

茨城県の景気動向(令和4年(2022年)1月分)について

茨城県景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するため、生産・消費・雇用など景気に敏感な経済指標の動きを統合することによって作成した景気指標です。

令和4年(2022年)1月分の概要は以下のとおりです。

1 概要

(1) 当月の指数

平成27年(2015年)=100

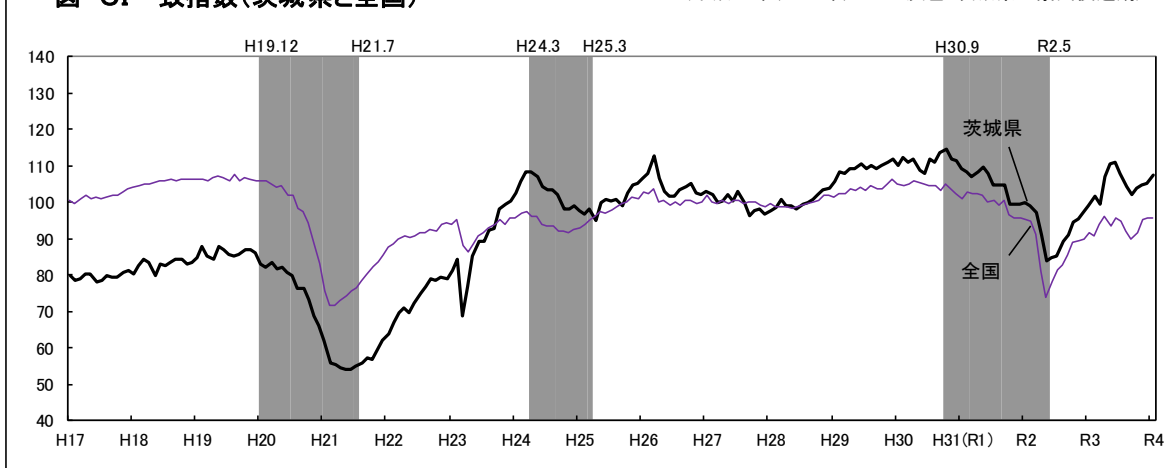
	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	107.0	-1.9	6か月ぶり低下	102.5	-1.2	4か月ぶり低下
一致指数	107.4	2.3	4か月連続上昇	95.6	-0.1	4か月ぶり低下
遅行指数	95.6	-0.2	3か月ぶり低下	94.3	-0.6	3か月ぶり低下

(2) CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	105.8	1.2	3か月連続上昇	95.6	1.3	3か月連続上昇
7か月	105.1	-0.5	3か月連続低下	93.7	0.0	2か月連続上昇

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(平成27年(2015年)=100 灰色:茨城県の景気後退期)



2 基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は「改善」を示しています。

3 当月のCI一致系列の寄与度

CI一致系列	寄与度
鉱工業生産指数	0.8
有効求人数	0.6
投資財出荷指数	0.3
所定外労働時間指数(全産業)	0.3
百貨店・スーパー販売額(実質)	0.2
日銀業況判断DI	0.1
管内輸出入額(実質)	-0.0
合計(=前月差)	2.3

☆ ここがポイント

・当月の基調判断は、CI一致指数の3か月後方移動平均値が3か月以上連続して上昇しており、CI一致指数も上昇していることから、「改善」を示しています。

・当月分は、管内輸出入額が低下した一方で、鉱工業生産指数や有効求人数等が上昇したことから、景気にほぼ一致して動くCI一致指数が前月から2.3ポイント上昇しました。

※ 全国値:「景気動向指数 令和4(2022)年1月分」(内閣府経済社会総合研究所)より

なお、茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

※ 先行系列のうち「不渡手形発生率」を「景気の先行き判断DI」に変更し、指数値を遡及改訂している。

個別系列の数値

先行系列(Leading Indicators)

年月	系列名	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7
		建設財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	建築物着工 床面積 (季節調整値) (千㎡)	生産財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	新規求人数 (含むパート) (季節調整値) (人)	自動車新規 登録台数 (季節調整値) (台)	景気の先行き 判断DI (原数値・補間/補外) (ポイント)	東証株価指数 (原数値) (月平均)
令和3年	1月	86.7	256	95.4	16,758	10,853	38.63	1,842.18
	2月	79.9	296	96.9	16,545	10,569	51.55	1,911.21
	3月	83.3	261	95.7	17,068	10,882	52.68	1,947.82
	4月	88.6	254	98.0	18,624	11,176	45.46	1,941.37
	5月	95.4	366	103.8	16,154	10,943	52.44	1,908.12
	6月	88.6	207	111.8	19,630	9,617	56.01	1,953.44
	7月	84.8	248	99.8	18,312	9,034	45.40	1,931.88
	8月	89.7	295	97.4	16,564	9,783	41.48	1,931.13
	9月	89.1	399	93.3	17,954	6,888	51.37	2,063.04
	10月	89.3	349	92.1	18,069	7,435	54.83	1,991.44
	11月	89.2	289	97.1	18,418	9,202	53.75	2,022.87
	12月	86.0	458	94.8	19,055	9,835	52.20	1,976.98
令和4年	1月	86.6	556	97.3	18,848	9,094	41.35	1,954.51

一致系列(Coincident Indicators)

年月	系列名	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
		有効求人数 (除く学卒・パート) (季節調整値) (人)	鉱工業 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	日銀業況判断DI (全産業) (原数値・線形補間) (ポイント)	百貨店・スーパー 販売額(実質) (季節調整値) (百万円)	投資財 出荷指数 (季節調整値) (H27=100)	管内輸出入額 (実質) (季節調整値) (百万円)	所定外労働時間 指数(全産業) (前年同月比) (%)
令和3年	1月	28,244	96.2	3.67	30,875	91.2	221,525	-15.9
	2月	28,105	98.5	4.33	31,442	95.4	198,400	-6.6
	3月	28,446	93.7	5.00	30,234	86.5	245,042	-6.9
	4月	29,441	102.5	4.67	30,595	112.5	254,459	4.5
	5月	30,417	104.6	4.33	30,468	103.9	323,831	15.5
	6月	31,107	106.3	4.00	30,095	101.6	307,673	20.8
	7月	30,450	100.5	3.33	30,602	97.0	277,912	19.1
	8月	30,630	97.2	2.67	30,834	92.3	274,234	6.3
	9月	30,571	96.1	2.00	31,498	92.2	230,412	-6.9
	10月	31,451	95.4	2.00	31,436	93.2	237,086	0.0
	11月	31,534	97.3	2.00	31,541	90.2	273,298	1.6
	12月	32,025	97.2	2.00	31,277	89.9	270,306	2.4
令和4年	1月	32,709	99.8	2.33	31,530	92.0	268,354	4.1

遅行系列(Lagging Indicators)

年月	系列名	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7
		雇用保険初回受給 者数(逆サイクル) (季節調整値) (人)	勤労世帯消費 支出(水戸市) (季節調整値) (円)	消費者物価指数 (=7CPI、水戸市) (前年同月比) (%)	法人事業税・地方 法人特別税調定額 (季節調整値) (千円)	最終需要財 在庫指数 (季節調整値) (H27=100)	資本財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	常用雇用指数 (全産業) (前年同月比) (%)
令和3年	1月	1,846	269,503	-0.7	11,268,137	78.6	99.3	0.0
	2月	1,831	390,884	-0.4	10,374,212	79.9	108.1	0.4
	3月	1,855	333,313	0.0	10,508,746	78.4	90.8	1.3
	4月	2,258	285,940	-0.8	10,461,558	75.9	116.5	0.0
	5月	1,845	366,487	-0.6	12,406,650	73.6	115.4	0.9
	6月	1,762	283,059	-0.4	10,518,356	71.5	104.8	0.6
	7月	2,061	264,987	0.0	9,675,849	69.8	107.7	0.1
	8月	1,584	274,446	0.0	7,715,705	70.8	100.1	0.9
	9月	1,856	236,704	0.1	13,150,975	72.0	103.5	3.0
	10月	1,823	287,711	0.1	10,474,500	73.4	107.6	1.2
	11月	1,853	286,218	0.5	8,820,167	73.4	99.2	3.0
	12月	1,894	357,144	0.5	13,225,438	73.9	106.4	2.8
令和4年	1月	1,895	271,008	0.1	20,274,382	78.9	115.1	0.3

注1:逆サイクルとは、数値の増減が景気の動きと反対になることをいう。

注2:採用系列のうち、L2、L5、C1、C4、C6、Lg1、Lg2、Lg4は、景気動向指数を作成するにあたって、季節的変動要因を除去するためにセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に原数値に季節調整を施した数値であり、既に他の報告書等で公表されている数値とは異なる。

なお、L1、L3、C2、C5、Lg5、Lg6は資料元である「茨城県鉱工業指数」(県統計課)において季節調整が施された数値であり、公表されている数値と同じである。

注3:各採用系列の数値は、L7 東証株価指数を除き、茨城県又は茨城県内の数値である。

なお、L7は資料元である「東証統計月報」(株東京証券取引所)で公表されている数値と同じである。

注4:L6 景気の先行き判断DIは、茨城県景気ウォッチャー調査(県統計課)の数値を、景気ウォッチャー調査(内閣府)地域別DI(北関東)の月別の値を補助系列として補間・補外した数値を用いている。

注5:先行系列のうち「不渡手形発生率」を「景気の先行き判断DI」に変更し、指数値を遡及改訂している。

注6:消費者物価指数の基準年変更に伴い、C4 百貨店・スーパー販売額及びLg3 消費者物価指数について、数値を遡及改訂している。